

お元気ですか日本共産党村議の

# 川崎あつ子

(かわさき 篤子)



2011年 3月 27日 46

ご相談はお気軽にお寄せください

〒319-1106 東海村白方284-1

TEL/FAX 029-282-0229

E-mail atsuko-k@car.ocn.ne.jp



3/19 塩川をつや衆議院議員  
南台のがけ崩れの状況を視察

11日の大地震、大津波、福島原発の放射能漏れ、つづく余震と不安がつの中、24日、3月定例議会が終了しました。日本共産党は、国会議員と一緒に村内の実態調査を行うなど、村

や県にみなさんの声を届け、支援の申し入れを勢力的に行いました。これまでの生活を取り戻すには、時間がかかりそうです。体に気をつけながら、あきらめず力を合わせて行きましょう。



国・自治体のあらゆる制度の活用  
柔軟なしくみ創設で  
急いで支援を

被害甚大

岡方面



亀下



津波によって増水した亀下 西部排水路と田んぼ (3/12)



豊岡方面



屋根がわら・塀の崩壊 (3/12)

## 「人命第一」の立場で強化を

傾斜した家屋等が今後住むことが可能か、家屋診断士による家屋診断を。

独居老人等でブルーシートで覆う応急措置などを業者に頼む場合、生活福祉資金貸付の対象にしてください。返済能力を条件にしない生活福祉資金貸付条件に。

処分場への無料持ち込みを4月以後も継続する。運搬を自力でも、経済的に困難で業者委託もできない方の支援を。

地震を受けて諸々の点で不安になっている方の相談窓口の紹介放送をお願いします。など



3/19 村に申し入れ

安全な水  
正確な情報  
農業保障を

## ガソリン不足なせ

石油を安い価格で安定して供給するための「石油業法」が、2002年、自民公明政権のもと、民主、社民党も賛成して廃止されました。日本共産党は、「民間まかせで、政府が責任を持たなくなれば、日本経済と、国民生活に重大な影響を与えるおそれがある」と反対しました。



3/20 ガソリン給油で並ぶ車の列



【バックナンバーは 川崎あつ子検索でお読みいただけます】



3/25 県に申し入れ

2011年3月31日(木)「しんぶん赤旗」

## 米軍「思いやり」協定 民・自・公が可決 衆院外務委 笠井氏反対 思いやる相手 違う

衆院外務委員会は30日、今後5年間、在日米軍に毎年約2,000億円を支払う「思いやり予算」特別協定を民主、自民、公明の賛成多数で可決しました。日本共産党の笠井亮議員は反対討論で、「今、思いやるべきは米軍でなく東日本大震災の被災者だ。特別協定をきっぱりやめるよう米国と交渉すべきだ」と主張しました。

笠井氏は、日米地位協定24条では、協定で負担する労務費や光熱水料など、在日米軍経費は米国負担と定めていることをあげ、「日本側に負担する義務のないものだ」と指摘。今回の協定では負担項目と金額で日本側の負担をさらに増加させるものになっていると批判しました。

この日の質疑で笠井氏は、特別協定で増額する米軍施設整備の目玉に、「太陽光発電をはじめとした再生エネルギーの導入」が明記されていることを指摘し、「被災者は仮設住宅や個人補償など国の支援を待ちわびている。こんな時、日本の税金で米軍住宅のエコ対策なのか」と追及しました。

北沢俊美防衛相が「米軍が身銭を切って支援してくれている」などと弁明したのに対し、笠井氏は、「米国だけでなく世界各国が無私の支援を差し伸べている。特定の国にだけ『見返り』のように言うのは筋違いだ」と批判しました。

笠井氏は、「菅首相も救援・復興にむけた財源について『全てのこと」が検討材料』と述べており、特別協定も『聖域』とせず見直すべきだ」と迫りました。

## 東日本大震災

## 救援・復興に全力を

予算案  
29日に  
採決

被害総額は16～25兆円にも…。被災地の復興のためには、従来の発想を変えた思いきった予算措置が必要です。ましてや、こんなムダはやめるべきです。

日本共産党

政府はこのムダをやめ  
復興のために使うべきです

2兆円

法人税の5%減税など、大企業・大資産家減税をやめれば、これだけのお金を役立てられます。

320億円

政党助成金を撤廃すべきです。

民主 168億2500万円  
自民 101億1400万円  
公明 22億7500万円  
みんな 11億1600万円

(2011年度配分額)

3189億円

「思いやり予算」、米軍再編の費用をけずれば、住宅補償300万円を1200万円(全半壊一戸あたり)にふやせます。



5500億円

巨大港湾(京浜港3港、阪神港2港)でなく、被災した東北14港の復旧に使うべきです。



命と暮らし、福祉をまもる  
政治にきりかえます

購読  
申込書

印をおつけください ● 日刊 月2900円 ● 日曜版 月800円

お名前

住所 〒

2011年3・4月号外

発行所 日本共産党中央委員会  
〒115-4286 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7  
TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8368

お申し込みは、お近くの党事務所または党員が、右記まで。ホームページからも申し込みます。

<http://www.jcp.or.jp>